

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、認知症や疾病を抱えていても、在宅で療養しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	52.0	-	-	-	-	68.0
実績	40.8									
指標名	認知症サポーターの数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					12,000人	-	-	-	-	25,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人	22,950人						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
高齢化が進むなか、慢性疾患や複数の疾病を抱える高齢者が増加し、要介護や認知症になる割合が増加すると予測される。そのため、予防啓発活動を重点的に行い、医療と介護が効果的に連携できる仕組みの構築をさらに進める。また、認知症に対して正しく理解できる環境づくりや認知症の方とその家族を支える地域での支援策、さらに、医療と介護の関係機関のネットワークを協働して構築していくことが重要である。	H29	559,375
	H30	751,125
	R1	599,867

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支えるシステムとして、高齢者支援総合センターとみまもり相談室は効果的に機能している。今後も認知症対策、在宅医療と介護連携分野をさらに推進する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区民、民生委員、介護相談員、地域の医療、福祉、警察等が連携し、地域が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにより、介護費用の削減及び地域活性化に寄与することができる。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画に具体的計画を反映する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標		直近の評価内容	
					年度目標値	年度実績値	評価結果	
							評価対象年度	
1	高齢者福祉総合計画改定 準備経費	6,941	2,621	9,562	85.0		現状維持	
					67.7		令和元年度	
2	地域ケア会議推進事業費	6,384	8,738	15,122	8		現状維持	
					8		令和元年度	
3	在宅医療・介護連携推進事 業費	8,279	2,621	10,900	30		現状維持	
					32		令和元年度	
4	認知症普及啓発事業	5,684	4,806	10,490	17,400		現状維持	
					22,950		令和元年度	
5	認知症総合支援事業費	39,784	5,243	45,027	144		現状維持	
					143		令和元年度	
6	家族介護等支援事業	9,059	874	9,933	720		現状維持	
					697		令和元年度	
7	徘徊高齢者家族介護者安 心事業費	383	874	1,257	60		現状維持	
					65		令和元年度	
8	地域包括支援センター委託 費	282,352	10,486	292,838	390		現状維持	
					444		令和元年度	
9	高齢者みまもり相談室事業	173,350	5,243	178,593	8,320		現状維持	
					7,102		令和元年度	
10	見守りネットワーク事業費	14,912	10,486	25,398	12		現状維持	
					17		令和元年度	
11	高齢者支援総合センター機 能強化事業費	16,613	8,738	25,351	48		現状維持	
					31		令和元年度	
12	地域包括支援センター運営 管理費	24,691	8,301	32,992	5,910		現状維持	
					5,913		令和元年度	
13	福祉総合型高齢者支援総 合センター整備事業	11,435	14,418	25,853	2		現状維持	
					2		令和元年度	

事業 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の督促状送付回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	-	-	1
				実績	1	-	-	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	1	-	-	1
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	回収率を向上させるための取組であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回収率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
85.0		R7	目標	85.0	-	-	85.0	
			実績	81.6	-	-	67.7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		-	-	85.0	-	-	85.0	
実績	-	-	-	-	-	-		
指標の選定理由及び目標値の理由								
回収率を向上させることによって、より多くの区民ニーズを把握することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基礎調査によって得られた各種データを有効活用することにより、区民等のニーズを的確に反映させるとともに、客観的な根拠数値に立脚した計画策定を行う。

課題・問題点
計画策定にあたっては、施策の成果を正確に評価するために、基礎調査から得られた各種データの中から、最適な指標を選定する必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	地域ケア会議開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		144	R7年度	目標				124
				実績	118	106	115	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	124	134	134	134	144
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり8圏域全体の開催数を指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単 位	8
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護保険事業計画・高齢者福祉総合計画を3年に1度策定・改定するにあたっては、各高齢者支援総合センター圏域別に地域包括ケア計画を策定し、3か年をかけて、計画遂行を進めている。本計画は、地域包括ケア推進に向けて、圏域内の諸課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業に高齢者支援総合センターと協働して取り組むものである。よって本事業実施を充実させていくことが、成果指標として適切であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法で適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものとして地域ケア会議は制度的に位置づけをされており、さらに市町村が地域ケア会議を行うように努めなければならない旨が規定されている。 また、地域ケア会議は地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールとなっており、さらに取組を進めることが必要である。

課題・問題点
・現在、国(厚生労働省)にあつては、個別の高齢者支援を検討する地域ケア会議で抽出されてくる共通課題を見出し、それらを自治体レベルでの政策提言や行政計画への反映・予算化へと結びつけるスキームを提示している。 一方、本区においては、地縁団体が持つ、ネットワーク等の強みを活かして、地域から提起された課題を、高齢者支援総合センターが関係者とともに協議する枠組みでの地域ケア会議モデルが進展してきた。今後については、自立支援・介護予防の視点から、国が提示するスキームを踏まえて、本事業の実施を進める必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める			部内優先順位
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業				3
目 的	地域包括ケアシステム構築に向け、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を図る。				主管課・係（担当）
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対 象 者	在宅療養を行う高齢者、その介護者及び在宅療養を支える関係者				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第4号 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人 東京都訪問看護ステーション協会
事業内容	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会、部会を開催し、在宅療養に係る連携方法について、関係機関との検討を行い医療・介護サービスが切れ目なく提供されるしくみづくりを行う。 また、在宅療養相談窓口において、高齢者支援総合センターと連携し相談対応を行うほか、在宅療養に関する普及啓発を行う。 在宅療養ハンドブックの配布や多職種連携促進のための研修等を行う。				
経 過	開始年度	27年度	終了予定		
	平成27年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会準備会を開催 平成28年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催 平成29年度 同協議会、情報共有ツール検討部会を開催 平成30年度 同協議会、情報共有ツール部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 情報共有ツール部会において検討を行った墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を運用開始。 平成31年度 同協議会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催。 墨田区標準様式「多職種連携情報シート」の普及、様式の見直しは、多職種連携部会で検討				
議会質問 の 状 況	{平成28年 1定} 医療と介護の専門職の連携について {平成29年 4定} 在宅療養に係る公的サポート充実について {平成30年 決特} 医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について 医師会との連携について、区民の意見の反映について				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 介護保険課、保健計画課と連携し事業を実施している。 地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施すべき事業とされている。				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		5,363	4,625	6,780	9,959	9,223	8,858
決算額（令和2年度は見込み）		3,616	3,982	5,674	8,669	8,279	8,858
財 源	国						
	都						
	その他	3,616	3,982	5,674	8,669	8,279	8,858
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		67.4%	86.1%	83.7%	87.0%	89.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	職員報酬	6,007	報酬	職員報酬	6,007	報酬	職員報酬	5,975
共済費	非常勤共済費	947	共済費	非常勤共済費	940	職員手当	会計年度職員手当	1,195
旅費	旅費	22	旅費	旅費	10	旅費	旅費	25

報償費	講師謝礼	566	報償費	講師謝礼	421	報償費	講師謝礼	663
需用費	印刷製本	394	需用費	印刷製本	375	需用費	印刷製本	475
役務費	郵送料	1	役務費	郵送料	37	役務費	郵送料	36
委託料	研修・普及啓発委託	732	委託料	研修・普及啓発委託	489	委託料	研修・普及啓発委託	489

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	在宅療養ハンドブック配布数					単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		5,000	R7	目標	4,300	5,000	5,000	5,000	
				実績	4,300	5,000	5,000	5,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。								
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	在宅療養支援窓口相談件数					単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		30	R7	目標		30	30	30	
				実績	統計なし	65	27	32	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	30	30	30	30	30	30	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき実施が定められている事業であり、高齢者支援総合センターと連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの作成、多職種連携研修の実施等、多職種の連携推進に一定の成果を上げている。

課題・問題点
在宅療養を安心して行える環境整備を引き続き行っていく必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	認知症普及啓発事業		4
目 的	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症における早期診断及び早期対応を促進するとともに、認知症の人を温かく見守り支える意識の醸成を図る。		主管課・係（担当） 高齢者福祉課 地域支援係 03-5608-6502
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者		
根 拠 法 令 関 連 計 画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 4人 高齢者支援総合センター受託法人
事業内容	・認知症サポーター養成講座、認知症講演会及び認知症パンフレット(ケアパス)の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及を図る。 ・DASC(認知症総合アセスメント)研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	平成18年度 認知症サポーター養成講座実施開始 平成25年度 オレンジプラン(厚生労働省認知症施策推進5か年計画)策定 平成27年度 新オレンジプラン策定 平成28年度 認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成 平成30年度 認知症ケアパス改定		
議会質問 の 状 況	{平成27年 決特} 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて {平成29年 予特} 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について {平成30年 予特} 認知症の診察ができる医療機関の情報について		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		9,048	6,121	8,352	6,357	6,902	5,924
決算額(令和2年度は見込み)		5,874	5,577	7,542	5,821	5,684	5,924
財 源	国						
	都	1,853	1,315	2,607	1,445	3,121	
	その他						
一般財源		4,021	4,262	4,935	4,376	2,563	5,924
執行率(%)		64.9%	91.1%	90.3%	91.6%	82.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	1121	賃金	臨時職員賃金	2,919	報酬	会計年度任用職員報酬	1,531
報償費	認知症区民向け講演会	6	報償費	認知症区民向け講演会	104	報償費	認知症区民向け講演会	104
需用費	認知症サポーター養成講座教材	544	需用費	認知症サポーター養成講座教材	1,734	需用費	認知症サポーター養成講座教材	1,820
需用費	認知症普及パンフレット	1183	委託料	オレンジサポート事業委託	2,025	委託料	オレンジサポート事業委託	2,025
委託料	オレンジサポート事業委託	2000	使用料及び賃借料	講演会会場費	8	使用料及び賃借料	講演会会場費	8

事業の 成 果	手 段 に 対 す る 指 標 (活 動 指 標)	指 標	認知症講演会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	R7	目標	380	380	380	350
				実績	243	204	300	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普及啓発の機会を利用し、認知症の理解を深めた人数を図ることができるため。 なお、講演会実施回数の見直しのため、令和元年度から目標数値を減じた。							
	目 的 に 対 す る 指 標 (成 果 指 標)	指 標	認知症サポーター養成数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25,000		R7	目標	12,000	13,800	15,600	17,400	
			実績	12,464	16,874	19,988	22,950	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		19,200	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
認知症に関する知識を持ち、見守りを行う人が広がっていることを測ることができるため。 最終目標値は、基本計画における指標に準じ設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基本計画における認知症サポーター養成数の中間目標値(平成32年度12,000人)を上回り、認知症サポーター養成が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて令和2年度の事業実施を進める必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に認知症施策推進大綱がとりまとめられ、認知症サポーター養成講座の実施対象として小売り、金融機関、公共交通機関の従業員等への拡大が示されたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため集団での講座実施の危険性等から、講座の開催自体が中止される可能性がある。 認知症講演会について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施人数や方法を検討する必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	認知症総合支援事業費		5
目 的	地域包括ケアシステム構築に向け在宅療養を推進し、増加が予測される認知症の人に対する対策を充実する。 また、認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者に対し、早期に専門職による対応が行われるよう支援体制を強化する。		主管課・係（担当） 高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者		
根 拠 法 令 関 連 計 画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 4人 高齢者支援総合センター受託法人等
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 各高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。 		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置（9月～） 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施（10月～） 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施（4月～） 平成31年度 電話相談委託事業（すみだ認知症ほっとダイヤル）利用件数減少のため廃止 認知症地域支援推進員配置事業費を本事業に統合		
議 会 質 問 の 状 況	{平成27年 決特} 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて {平成29年 予特} 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について {平成30年 予特} 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額現額の理由について 認知症の診察ができる医療機関の情報について		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの設置は、地域支援事業実施要綱において全市区町村で実施すべきこととされている。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）			34,408	54,782	44,425	42,379	42,315
決算額（令和2年度は見込み）			31,644	52,501	40,973	39,785	42,315
財 源	国						
	都						
	その他		31,644	52,501	40,973	39,785	42,315
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	92.0%	95.8%	92.2%	93.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	検討委員会謝礼	451	報償費	検討委員会謝礼	681	報償費	検討委員会謝礼	1,161
旅費	訪問旅費	1	旅費	訪問旅費	0	旅費	訪問旅費	4
需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	3	需用費	消耗品費	27
役務費	電話相談費	40	委託料	認知症地域支援推進員人件費等	39,093	委託料	認知症地域支援推進員人件費等	41,123
委託料	認知症地域支援推進員人件費等	40,461						

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	認知症サポーターステップアップ教室・フォローアップ講座 受講者数(実人数)				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	R7	目標		250	500	500
				実績		240	473	353
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	500	500	500	500	500	500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症対応について習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくることのできるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	認知症カフェに従事するボランティア数(延べ人数)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
432		R7	目標	100	150	150	144	
			実績	98	287	134	143	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	288	432	432	432	432	432		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームの実施により、医療・介護関係団体が連携して支援にあたり、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。さらに、認知症地域支援推進員を配置したことにより、相談体制の強化、人材育成が進んでいる。

課題・問題点
・認知症初期集中支援チームの周知はまだ十分とはいえない状況であるため、周知を行う必要がある。 ・認知症カフェにおけるボランティアの参加促進及び定着が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止もふまえてボランティアの育成や事業の実施方法について検討していく必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		80	R7	目標	75	75	76	76
				実績	77	77	84	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77	77	78	78	79	80
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		735	R7	目標	715	715	720	720
				実績	675	721	904	697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	725	725	730	730	735	735
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため。目標値については墨田区基本計画を参考としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	要介護高齢者を介護する場が施設から在宅へ移行する中で、介護を担う家族の役割は大きくなっており、全国的に見ても家族介護者数は増加している。平成28年度墨田区ニーズ調査においても「家族以外に相談できる人がいない」との回答が37.1%あったほか、「介護を主な理由として離職した人」との回答も10%あった。このような状況の中、本事業の必要性は極めて高い。

課題・問題点
家族介護者のニーズは変化するため、ニーズを把握し、ニーズに合った事業展開を行っていく必要がある。地域によって参加者数に差が生じている。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	徘徊高齢者家族介護者安心事業費		7
目 的	認知症高齢者が徘徊、行方不明等の場合、GPS機能付きの端末機を利用して所在を探索し、徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対 象 者	在宅で家族介護を受けている、要介護認定「要介護1」以上の高齢者及びその家族		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区徘徊高齢者家族介護者安心事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 2名 株式会社トーカイ
事業内容	認知症による高齢者の徘徊及び行方不明が疑われた場合、GPS機能付き端末機を利用して所在を探索し、早期発見並びに保護を図る。 該当機器利用に伴う利用料の一部を助成している。 該当GPS機能付き端末機の生産及びサービスの終了により平成31年度から機種変更した。		
経 過	開始年度	平成12年度	終了予定
	平成12年度事業開始		
議会質問 の 状 況	{平成27年 決特} 徘徊メールについて {平成29年 予特} 徘徊対策について {平成29年 決特} 徘徊の現状、対策について {平成30年 決特} 徘徊システムについて		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) H30時点 23区中18区が実施		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		232	217	217	233	572	518
決算額(令和2年度は見込み)		162	126	148	138	383	518
財 源	国	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		162	126	148	139	383	518
執行率(%)		69.8%	58.1%	68.2%	59.7%	67.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)									
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
扶助費	利用者負担分助成	138	扶助費	利用者負担分助成	383	扶助費	利用者負担分助成	518	
事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	登録者数			単 位	人		
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
		28	R7	目標	27	28	28	28	
				実績	17	22	22	18	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	28	28	28	28	28	28	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。								
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	探索回数				単 位	人	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1			
60		R7	目標	60	60	60	60		
			実績	54	41	39	65		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	目標	60	60	60	60	60	60		
	実績								
指標の選定理由及び目標値の理由									
本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	家族の介護負担軽減と安心・安全に対し一定の成果がある。 認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になることへの防止策の必要性は高い。

課題・問題点
ICT技術の進化を踏まえ、より適切な機器の検討を行う必要がある

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	地域包括支援センター委託費		8
目 的	高齢者や高齢者を介護する家族等の心身の健康、生活の安定、保健福祉、医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的、継続的に行う地域包括支援センターを社会福祉法人等に委託し、地域支援事業を実施する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	区内在住の65歳以上高齢者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45、46、47 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 地域支援事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤:12 非常勤3 臨職2 委託先:社会福祉法人7 医療法人:1
事業内容	<p>区内8か所に高齢者支援総合センターを設置し、事業を実施。</p> <p>みどり高齢者支援総合センター(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋) 緑二丁目5番12号 オウトピアみどり苑内 同愛高齢者支援総合センター(横綱、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋) 亀沢二丁目23番7号 塚越ビル1階 なりひら高齢者支援総合センター(錦糸、太平、横川、業平) 業平五丁目6番2号 なりひらホーム内 こうめ高齢者支援総合センター(向島、押上) 向島三丁目36番7号 すみだ福祉保健センター内 むこうじま高齢者支援総合センター(東向島一、二、三、五、六丁目、京島) 東向島二丁目36番11号 ベレル向島内 うめわか高齢者支援総合センター(堤通、墨田、東向島四丁目) 墨田一丁目4番4号 シルバープラザ梅若内 ぶんか高齢者支援総合センター(文花、立花) 文花一丁目29番5号 都営文花一丁目アパート5号棟1階 八広はなみずき高齢者支援総合センター(八広、東墨田) 八広五丁目18番23号</p> <p>主な業務 1 総合相談支援業務、2 権利擁護業務、3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</p>		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
	<p>平成12年4月:介護保険法施行 平成16年12月:厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月:改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 区内8か所の在宅介護支援センター廃止し、同事業の委託先である社会法人等に地域包括支援センターの設置・運営を委託 平成23年4月:「高齢者支援総合センター」という通称名の使用開始 平成28年4月:墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始</p>		
議会質問 の 状 況	[平成26年 3定] 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について [平成27年 1定] 地域包括支援センターの職員配置について、個人情報保護の問題について		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成23年4月1日から、墨田区における地域包括支援センターは「高齢者支援総合センター」という通称名を使用している。 委託先詳細:みどり(社会福祉法人江戸川豊生会)、同愛(社会福祉法人同愛記念病院財団)、なりひら(社会福祉法人カメリア会)、こうめ(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、むこうじま(医療法人伯鳳会)、うめわか(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、ぶんか(社会福祉法人賛育会)、八広はなみずき(社会福祉法人賛育会)		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		223,591	261,952	254,793	277,860	289,085	289,289
決算額(令和2年度は見込み)		222,112	261,340	254,409	271,851	282,352	289,289
財 源	国						
	都						
	その他	222,112	261,340	254,409	271,851	282,352	289,289
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		99.3%	99.8%	99.8%	97.8%	97.7%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	福祉総合型通信運搬料	174	需用費	福祉総合型光熱水費	127	委託料	センター業務委託	272,181
委託料	センター業務委託	263,221	役務費	福祉総合型通信運搬料	0	使用料及び賃借料	八広はなみずき賃料	16,913
使用料及び賃借料	八広はなみずき賃料	8,457	委託料	センター業務委託	265,313	工事請負費	福祉総合型施設維持補修	195
			使用料及び賃借料	八広はなみずき賃料	16,913			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメントを含む) の作成				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		29,318	R 7	目 標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実 績	27,786	27,553	27,172	27,955
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要介護認定者及び事業対象者に対してのプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを 目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	介護支援専門員支援件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
330		R 7	目 標	420	410	400	390	
			実 績	486	397	304	444	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		380	370	360	350	340	330	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。 継続的な支援を行うことで、地域の介護支援専門員の能力向上が図られ、センターへの相談等は次第に減少していく ことが予想されるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括支援センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務である。 また超高齢社会を支えていくために、事業としての必要性は高い。 今後は、多様化・複雑化が進む相談等にも効果的・効率的に対応できるよう、随時、業務 委託内容の精査をし、今後も継続して実施していく必要がある。

課題・問題点
各高齢者支援総合センターは、地域の特性を生かした取組みを行っており、さらに困難事例も増えている。今後介護保険の改正に伴い事業の変更等が見込まれる可能性がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	高齢者みまもり相談室事業		9
目 的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。		主管課・係（担当） 高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	65歳以上のひとり暮らし及び、高齢者のみ世帯の区民		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤：10、委託先：社会福祉法人5 医療法人1
事業内容	区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により下記の事業を実施している。 高齢者みまもり相談室(担当区域) みどり高齢者みまもり相談室(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋)、 同愛高齢者みまもり相談室(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋)、 なりひら高齢者みまもり相談室(錦糸、太平、横川、業平)、こうめ高齢者みまもり相談室(向島、押上)、 むこうじま高齢者みまもり相談室(東向島一、二、三、五、六丁目、京島)、 うめわか高齢者みまもり相談室(堤通、墨田、東向島四丁目)、ぶんか高齢者みまもり相談室(文花、立花)、 八広はなみずき高齢者みまもり相談室(八広、東墨田) 主な業務 ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、見守りネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、救急通報システムの設置動奨 ・高齢者に関する総合相談の対応		
経 過	開始年度	平成21年度	終了予定
	平成18年3月	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定	
	平成21年5月	文花高齢者みまもり相談室の設置	
	平成22年5月	みどり高齢者みまもり相談室の設置	
	平成23年度	高齢者みまもり相談室(6か所)の設置、計8か所設置	
議会質問 の 状 況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		160,000	165,828	161,158	166,704	173,736	177,501
決算額（令和2年度は見込み）		158,815	162,020	160,918	165,921	173,350	177,501
財 源	国						
	都	40,400	41,336	41,338	42,188	42,092	42,163
	その他						
一般財源		118,415	120,684	119,580	123,733	131,258	135,338
執行率（％）		99.3%	97.7%	99.9%	99.5%	99.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	福祉総合型通信運搬料	100	需用費	福祉総合型光熱水費	69	報償費	研修講師謝礼	26
委託料	相談室業務委託	161,268	委託料	相談室業務委託	164,175	委託料	相談室業務委託	168,263
使用料及び賃借料	福祉総合型賃料	4,554	使用料及び賃借料	福祉総合型賃料	9,107	使用料及び賃借料	福祉総合型賃料	9,107
						工事請負費	福祉総合型維持補修	105

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	実態把握調査件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4800	R7年度	目標	4800	4800	4800	4800
				実績	5372	6948	5107	5377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4800	4800	4800	4800	4800	4800
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>平成24年度から平成26年度にかけて全件実態把握を行ったが、その後も、高齢者の世帯状況は変化するため、継続的に実態把握調査を行う必要がある。毎月作成するみまもりリストに基づき、実態把握に努めることで、変化に対応した、適切な支援に繋げることができるため。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	高齢者みまもり相談室相談件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8,320		令和7年度	目標	8,320	8,320	8,320	8,320	
			実績	8,695	7,858	7,924	7,102	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>実態調査で高齢者の状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができる。さらに、ニーズの把握をすることで、地域の見守りネットワークの活用や公的サービス等、必要な高齢者支援を行うことができるため。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要である。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行い、地域包括ケアを推進する必要がある。

課題・問題点
<p>・今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増えている中で、各地域の特性を活かした見守り活動を構築していく必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者みまもり相談室は、「アウトリーチ」や「実態把握」、「見守りネットワークの構築」が十分にできない状況となり、新しい生活様式に基づいた、高齢者みまもり相談室の在り方を検討する必要がある。</p>

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	見守りネットワーク事業費		10
目 的	ひとり暮らし高齢者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、団体・事業者等との連携のもと、区民同士の互助の関係や地域とのつながりをつくり、地域の見守りネットワークを構築する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、本事業の趣旨に賛同した団体・事業者等		
根拠法令 関連計画	墨田区見守りネットワーク実施事業 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4人、委託先:トーテックアメンティ
事業内容	見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)や見守り協力員による関係団体、事業所等の連携、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を図る。 高齢者情報の基盤整備、共有 地域包括支援センター支援システムにより、区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。		
経 過	開始年度	昭和50年	終了予定
	昭和50年 4月 老人相談員活動を開始。 平成16年12月 「高齢者相談員」に名称を変更。高齢者世帯の家庭を訪問し、相談または話し合いの相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 平成16・17年度 地域支えあい事業の検討(高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用) 平成18年度 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21~23年度 高齢者みまもり相談室の設置 平成22年度 見守り協力員の登録開始 平成30年度 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」として統合。		
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域での見守りについて		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年間スケジュール 7~8月 民生委員交流会 9月 ふれあい訪問 12月 ふれあい訪問(二次訪問) 2~3月 民生委員交流会 見守り活動報告会、見守り協力員向け研修等を実施		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		14,439	15,327	15,778	15,943	16,519	15,896
決算額(令和2年度は見込み)		13,568	14,651	15,488	15,560	14,912	15,896
財 源	国						
	都	5,296	7,500	7,500	7,500	7,733	7,613
	その他						
一般財源		8,272	7,151	7,988	8,060	7,179	8,283
執行率(%)		94.0%	95.6%	98.2%	97.6%	90.3%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	高齢者相談員報償費	5,321	報償費	高齢者相談員報償費	5,223	報償費	高齢者相談員報償費	5,872
需用費	印刷	180	需用費	消耗品、印刷	401	需用費	消耗品、印刷	230
役務費	郵送料、保険料	304	役務費	郵送料、保険料	89	役務費	郵送料、保険料	335
委託料	システム保守	4,677	委託料	システム保守	4,932	委託料	システム保守	5,190
使用料及び賃借料	システム機器借上	5,078	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,269	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,269

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	見守り協力員				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	R7年度	目標	80	80	80	80
				実績	119	117	117	116
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見守り協力員の人数の増加は、本事業の推進に不可欠な、地域住民による互助の意識の広まりや高まりと考えられるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	見守り協定及び見守り協力機関				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		18	R7年度	目標	9	10	11	12
				実績	8	9	11	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	14	15	16	17	18
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域で営業等の活動を行う事業所や団体との協定締結や協力機関への登録件数の増加により、地域の見守りネットワークがより広がり、密になると考えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における見守りを行う人材である見守り協力員、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力機関は、重要な社会資源の一つであり、引き続き、高齢者みまもり相談室及び高齢者支援総合センターと連携しながら本事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のプライバシーに関する意識の変化や見守りの担い手の高齢化に伴い、見守り協力員が行う、担当による見守りの継続が困難になりつつある。 ・地域の中で自然発生的に行われている「見守り」を把握をすることが難しく、見守りネットワークの進捗・構築状況を正確に捉えることが難しい。 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、新しい生活様式に基づいた、新たな見守り方法の検討が必要である。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	各種ワーキング開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7年度	目 標			30	30
				実 績			28	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	30	30	30	30	30	30
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護のワーキングを定期的を開催することにより、各センターの事業展開を円滑化かつ標準化することができ、区全体の地域包括ケアシステムの構築につながるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	困難事例の調整等支援				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
64		R7年度	目 標			基準	48	
			実 績			43	31	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		50	52	55	58	61	64	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
センターにおける困難事例に係る相談内容や支援要請への対応状況を把握することにより、困難事例に対する各センターの適切な業務の遂行が可能となる体制の検討及び具現化につなげることができるため。なお、平成30年度より実施したため、平成30年度を基準値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業の一部を、専門知識を有する事業者に委託したことにより、各種ワーキングを効率的・効果的に運営できるようになった。今後は、センターの後方支援を行ううえで、センターとの関わり方を検討していく必要がある。

課題・問題点
・基幹型地域包括支援センター業務の成果は、区が実施している事業と専門知識を有する民間事業者に委託して実施している事業があるため示し方が難しい。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	地域包括支援センター運営管理費		12
目 的	地域包括支援センター(高齢者支援総合センター)の適切、公正かつ中立な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室を結ぶローカルネットワークシステムを整備し、高齢者の支援状況等の情報の共有と介護予防プラン作成業務の効率化を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員		
根 拠 法 令 関 連 計 画	介護保険法115条の46 介護保険法施行規則第140条66第2号ロ 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター運営協議会に関する要綱		
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4、委託先:トーテックアメニティ
事 業 内 容	地域包括支援センター運営協議会 構成:区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等16人 開催回数:3回 所管事項:センターの設置、運営、職員確保に関すること、センターの事業計画 ローカルネットワークシステム(包括支援センター支援システム) 端末保守等 (地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理)		
経 過	開始年度	平成元年	終了予定
	平成元年度 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始 平成4年度 墨田区で在宅介護支援センターの開設(はなみずき在宅介護支援センター5年2月) 平成12年4月 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 平成18年4月 8か所の地域包括支援センター設置 平成23年4月 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 平成24年4月 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置(経費は一般会計) 平成30年4月 基幹型機能を事業団(うめわか)に委託 平成31年2月 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所 令和元年9月 福祉総合型高齢者支援総合センター ぶんか高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所		
議 会 質 問 の 状 況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年3回、地域包括支援センター運営協議会を開催。		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		24,595	35,246	25,566	26,180	25,539	25,467
決算額(令和2年度は見込み)		23,968	27,030	23,955	25,486	24,691	25,467
財 源	国						
	都						
	その他	23,968	27,030	23,955	25,486	24,691	25,467
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		97.5%	76.7%	93.7%	97.3%	96.7%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	運営協議会	359	報酬	運営協議会	293	報酬	運営協議会	512
報償費	研修講師謝礼	79	報償費	研修講師謝礼	86	報償費	研修講師謝礼	208
旅費		49	旅費		40	旅費		76
需用費	印紙・トナー	116	需用費	印刷・トナー	151	需用費	印刷・トナー	177
役務費	回線使用料	1,008	役務費	回線使用料	1,027	役務費	回線使用料	1,124
委託料	システム委託	11,481	委託料	システム委託	10,685	委託料	システム委託	10,960
使用料及び賃借料	機器借上	12,397	使用料及び賃借料	機器借上	12,411	使用料及び賃借料	機器借上	12,410

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	地域包括支援センター運営協議会の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の意見が重要であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	新規相談登録件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,051		R7年度	目標	5,655	5,740	5,825	5,910	
			実績	5,384	5,580	5,892	5,913	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
高齢者支援総合センターの区民の活用状況が分かるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括支援センターシステムを活用し、多様化する地域包括支援センター業務を効果的かつ効率的に進めていく。

課題・問題点
区、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室をローカルネットワークシステムにより個人情報を扱うことから、個人情報の管理を徹底する必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	福祉総合型高齢者支援総合センター整備事業		13
目 的	支援を必要とする高齢者やその家族が、適切な支援を受けるための相談を行うことができ、かつ必要な情報を取得でき、支援先につながる環境をつくる。 また、地域包括ケアを推進するため、地域住民・事業者を始めとする地域の様々な主体が、協働して地域の高齢者を支える体制を整備していくための拠点をつくる。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	当該圏域（八広はなみずき圏域、ぶんか圏域）在住を中心とする高齢者、また高齢者を支える住民・事業者等		
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、委託先：東京都等（施設工事）
事業内容	「福祉総合型」の高齢者支援総合センターの整備 高齢者に係る総合相談窓口である高齢者支援総合センターに、身体障害者手帳取得に係る案内、地域住民等の協働による介護予防事業等を新たな機能として追加した「福祉総合型」のセンターを整備する。 整備施設 (1)八広はなみずき高齢者支援総合センターの整備 八広・東墨田地域を担当する「はなみずき高齢者支援総合センター」を、八広五丁目18番23号（京成押上線高架下）に移転し、拡充整備を行った。なお、平成31年2月1日に開所した。 (2)ぶんか高齢者支援総合センターの整備 文花・立花地域を担当する「たちはな高齢者支援総合センター」を、都営文花一丁目アパート内に移転し、拡充整備を行う。 なお、令和元年9月1日に開所した。		
経 過	開始年度	平成26年度	終了予定 令和7年
	八広はなみずき高齢者支援総合センター 平成29～30年度 施設整備工事の実施 平成30年度 建物所有者である京成電鉄と、20年間にわたる定期借家契約を締結 平成31年2月1日 開所 ぶんか高齢者支援総合センター 平成26年度 都営文花一丁目団地建替工事に伴う合築協議の開始 平成27～30年度 施設整備工事の実施 平成31年4月1日に、土地無償貸付契約を締結 令和元年9月1日 開所		
議会質問 の 状 況	[平成28年 1定] 福祉総合型高齢者支援総合センターの整備案について [平成29年 1定] 八広はなみずきに係る住民説明会での質疑について [平成30年 4定] 定期借家契約等について（八広はなみずきの開所について報告）、福祉総合型の設置数について		
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 墨田区基本計画等では、8か所のセンターのうち、4か所を福祉総合型とすることとしている。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年 度	令和2年度
予算現額（事業費）		36,240	22,000	21,508	196,333	11,471	
決算額（令和元年度は見込み）		36,240	22,000	17,941	184,864	10,884	
財 源	国	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	18,433	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		36,240	22,000	17,941	166,431	10,884	
執行率（％）		100.0%	100.0%	83.4%	94.2%	94.9%	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	八広消耗品購入	5,223	需用費	ぶんか消耗品購入他	3,133			
委託料	ぶんか施設整備他	76,289	役務費	開設前施設管理	295			
使用料及び賃借料	住民説明会	2	委託料	開設前準備委託	1,036			
工事請負費	八広施設整備	99,472	工事請負費	ぶんか施設整備	1,668			
備品購入費	八広備品購入	3,879	備品購入費	ぶんか備品購入	4,753			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	福祉総合型高齢者支援総合センターの整備進捗				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	7	目 標				50
				実 績	9	12	48	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	50	60	70	80	90	100
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業は、施設整備事業であるため、整備進捗率を活動指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	福祉総合型高齢者支援総合センターの開設総数				単 位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
4		7	目 標	0	0	1	2	
			実 績	0	0	1	2	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		2	2	2	2	2	4	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は、施設整備事業であるため、開設総数を目標指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括ケアを推進する拠点づくりの必要性や有効性から、成果を果たすために適切な事業である。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に係る地域包括ケアを推進する拠点として活用されるように、引き続き周知を図る必要がある。 ・既に開設した八広はなみずき、ぶんか高齢者支援総合センターの運営状況を踏まえて、今後の施設整備に活かしていく。